

学校法人 樟蔭東学園  
平成25年度 事業報告書

(1) 事業の概要

学校法人樟蔭東学園（以下「本学園」という。）を取り巻く環境は、少子化に伴う18歳以下の人口減少だけでなく、昨今の情勢の変化により、今まで以上に厳しさを増しています。

そこで、本学園は、平成21年4月に高等学校衛生看護科（男女共学、入学定員80名）を開設し、本年度は完成年度を迎え、社会のニーズに対応してまいりました。

しかし、昨年以來、元理事が大阪地方裁判所から背任罪で「懲役4年、執行猶予5年」、また、元理事長が「懲役2年、執行猶予4年」の有罪判決を受けたことにより、マスコミ等の報道がより加速し、本学園に対する信頼が大きく失墜しました。

このような状況の中で、平成25年度の高等学校衛生看護科は、入学定員80名のところ37名の入学者があり、充足率は46%でありました。高等学校普通科は、平成25年度募集停止を実施しましたので、入学者はありませんでした。

また、短期大学は、生活学専攻の募集停止により、保育学専攻だけの募集となり、入学定員50名のところ、11名の入学者で充足率は22%でありました。この実績に鑑み、平成26年度は保育学専攻についても募集停止にすることを検討した結果、平成25年5月の理事会で保育学専攻の募集についても停止が決議されました。

以上のように、高等学校、短大共に大幅に入学者が減少し、本学園全体の在校生も減少した状況でありました。

こうしたことを踏まえて、学園再建のため、学校の魅力の向上化を図り、高等学校に特化した、生徒の獲得に結びつけることを目標に事業を行ないました。しかし、平成25年度事業計画の目標であった信用を失墜した経営指導体制の立て直しと財政の健全化は、達成することが出来ませんでした。

(2) 主な事業の計画及び進捗状況

1. 高等学校の改変と教育の質的向上

高等学校衛生看護科は、平成25年度に5年制看護科の完成年度となり、5年生（専攻科2年生）が平成26年2月に看護師となるための看護師国家試験を受験しました。看護師国家試験の合格率は、4年制大学でほぼ100%であり、本校のような5年一貫教育の学校では97%に達するなか

で、本校もその合格率をあげることを目標に、受験対策として少人数制のクラス分けを行い、教員も必死で生徒の国家試験対策に取り組みました。

しかしながら、本校の場合は、正看護師資格と准看護師資格を合わせた合格率が87%にとどまり、今後の重要課題とし、平成26年度は、なお一層の取組み強化を図っていく予定です。

高等学校普通科については、生徒の学力向上を図る取組み強化とともに、礼節を重んじる社会に有為な人材を育成することを目的とした、教育指導（生活指導・進路指導等）にも力注ぎ、教職員は手厚い教育サービスを行ない、

校内における生徒の生活態度や学習に対する意欲が向上しました。

## 2. 短期大学の改変

事業の概要で述べましたとおり、生活学専攻は募集停止をしておりましたが、在学生への教育、学生生活支援および進路支援につきましては、万全を期しました。それに伴い本年度の保育学専攻の学生は、保育園、幼稚園、社会福祉施設へ就職希望者の96%が就職しました。

しかし、少子化に伴い大学全入時代の現在の状況下では、短期大学という形態自体が社会の需要に合わなくなり、本学においても、今後は募集環境の厳しい状況が予想されます。こうしたことから、学園全体の財政基盤の確立をするため、短期大学全体の募集停止の検討を行ない、平成26年度から短期大学全体の募集停止が決定されました。

## 3. 生徒の募集強化

本学園の安定的な財政基盤を確立していくためには、失墜した信頼回復を図り、財政基盤の根幹をなしている生徒の確保が最も重要な目標であると考えた募集活動を行ないました。

それに伴い、平成25年度は、教育の質の保証と多様化する生徒へのきめ細やかな対応が求められていることを受け、入試広報活動においても高等学校の具体的な活動を広くPRした、新たな情報発信等を展開しました。

具体的な募集活動は、新たに入試広報室を設置し、特に、東大阪市、八尾市、大東市等地元を中心に重点を置いて行ないましたが、入試広報室の明確な募集方針がなかなか定まらなかったことにより、募集活動についても他校と比較して大幅に遅れをとりました。

また、募集活動実績としては、オープンキャンパスは7回開催で参加者数が231組、外部会場での説明会は14会場で実施し、参加者数が261名、塾説明会は32会場で開催し、参加者数は42名でありました。教職員によ

る中学校や塾への訪問についても、訪問回数を昨年度より大幅に増加させました。

しかし、本年度実施しました平成26年度生の入学試験により、高等学校衛生看護科が80名の定員に対し、38名の入学手続者、普通科が3コースを合わせた定員200名に対し、38名の入学手続者の確保にとどまりました。

これらの実績を考慮して、平成26年度の募集活動には、ソーシャルメディア等の利用により、直接生徒とのつながりを深め、継続的に本校の魅力を伝える戦略を取り入れます。また、高等学校普通科につきましては、平成26年度からアドヴァンス・キャリア進学・スポーツの3コースを設け、知育・徳育・体育の三位一体の教育の実践を目指した募集再開を決定していく予定です。

### (3) 本学園法人の管理運営体制の状況

平成25年度12月まで、理事の役割分担により財務、人事、法務、中学、高校、短大と権限を分割した上で、それぞれ担当理事を配置し、本法人にとって重大な案件が起きた場合は、最終的には必ず理事会で審議するとともに、評議員会でも審議し、2名の監事による監査を厳密に行なう体制をとってまいりました。また、理事会と教学組織との意思疎通を図るため、理事に学園長と学長が就任しておりました。

こうしたなかで、平成25年10月15日付最高裁判所決定により、本田勝次（以下、「本田」といいます。）が本学園の理事及び理事長であることが確認され、本田の理事及び理事長の地位は、就任日である平成21年4月1日から現在に至るまで継続しており、その間の理事長である本田の関与なく開催された理事会及び評議員会における理事及び評議員の選解任決議は、原則として無効となることから、平成26年1月7日開催の理事会、同月15日に開催された評議員会で新たな理事と評議員が選任されました。

その結果、理事及び評議員の構成が大幅に変更されましたが、継続して理事会と教学組織との意思疎通を図るため、理事に学園長と学長が就任しており、理事長を中心とした管理運営の役割分担を継続しております。また、2名の監事による監査を同様に継続して実施しております。

### (4) 施設等の状況

本学園の校舎については、老朽化が著しく進んでいます。特に、耐震診

断を必要とする校舎は、7棟にもおよび学園全体の校舎の内約6割を占めます。この状況において、理事会で耐震診断を実施することが決議されましたが、財政上の理由により、本年度は見送られました。ただし、平成26年8月の夏季休業中に、対象校舎に優先順位を付け耐震診断を実施する予定です。

また、新施設としては、学園内にゴルフの練習場（普通科スポーツコース開設のため）を設置するとともに、正門の門扉については、新しい門扉を設置しました。

## （5）財務の概要

### ① 消費収支計算書について

#### 【収入の部】

学生生徒等納付金収入は、2億4,802万円で前年度に比し、4,609万円減少した。これは、高等学校普通科および短期大学生生活学専攻の募集停止による生徒数の減少が主たる要因である。

手数料は、277万円で、前年度に比し、163万円増加した。普通科の募集再開に伴い、受験者数が増加したことにより、入学検定料収入が増収となった。補助金収入は、2億4,804万円で前年度に比し、1,260万円減少した。これは、生徒数の減少により、大阪府の授業料軽減補助金が減少したことが主因である。

これらを含め、帰属収入合計は、5億1,906万円、これから基本金組入額5,676万円を差し引いた消費収入の部合計は、前年度に比し、1億2606万円増の4億6,229万円である。

#### 【支出の部】

人件費支出は、3億8,238万円で、前年度に比し、3,509万円減少した。これは、退職金が減少したことに加え、教職員数の減少によるものである。教育研究経費支出は、1億8,008万円で前年度に比し、1,711万円減少した。短大の募集停止に伴い、内部進学者奨学金が不要になったことが主因である。管理経費支出は、8,807万円で前年度に比し、1,382万円増加した。これは、業務効率改善のためのシステム導入および人材確保のための報酬手数料の増加、入試広報活動の活発化による広報費の増加、また施設設備の老朽化による修繕費の増大に起因している。

これらを含め、支出合計は、6億5,224万円で、この結果、今年度の支出超過額は、1億8,994万円で翌年度繰越消費支出超過額は、47億8,280万円となった。

② 貸借対照表について

資産の部、固定資産および流動資産をあわせて、28億8,786万円  
負債の部、固定負債および流動負債をあわせて、22億6,849万円  
また、基本金は、合計74億4,382万円で、消費収支差額の合計  
マイナス47億8,280万円で、負債の部、基本金の部、消費収支差額の部合計を合わせると、資産の部と同額28億8,786万円となる。

③ 平成25年度 資金収支計算書(H25.4.1からH26.3.31まで)

(単位：千円)

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金収入	248,022	人件費支出	382,360
手数料収入	2,774	教育研究費支出	80,809
寄付金収入	4,042	管理経費支出	76,286
補助金収入	248,045	借入金等利息支出	0
資産運用収入	186	借入金等返済支出	0
資産売却収入	0	施設関係支出	43,143
事業収入	6,242	設備関係支出	17,949
雑収入	3,360	資産運用支出	0
借入金等収入	0	その他の支出	344,060
前受金収入	10,407	資金支出調整勘定	△32,883
その他の収入	301,229	次年度繰越支払資金	679,039
資金収入調整勘定	△23,587	計	1,590,765
前年度繰越支払資金	790,040		
計	1,590,765		

④ 平成25年度 資金収支内訳書(H25.4.1からH26.3.31まで)

(単位：千円)

収入の部			
科目	短大	高等学校	中学校

学生生徒納付金収入	60,436	186,919	666
手数料収入	181	2,593	0
寄付金収入	42	3,950	50
補助金収入	3	247,627	415
資産運用収入	20	147	1
資産売却収入	0	0	0
事業収入	0	2,040	0
雑収入	991	577	0
借入金等収入	0	0	0
計	61,674	443,855	1,132

以上